財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で行っている。

(4) 引当金の計算基準・・・引当金は行っていない。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

当会は、会計監査人を設置していないので、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
固定資産購入資金積立資産	9,000,000	3,000,000	0	12,000,000
事務所改修工事資金積立資産	13,000,000	0	0	13,000,000
インボイス制度対応積立資産	3,000,000	5,000,000	0	8,000,000
小計	25,000,000	8,000,000	0	33,000,000
合計	25,000,000	8,000,000	0	33,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
固定資産購入資金積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事務所改修工事資金積立資産	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
インボイス制度対応積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
小計	33,000,000	(0)	(33,000,000)	(0)
合計	33,000,000	(0)	(33,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,181,201	3,764,036	3,417,165
構築物	4,000,000	2,144,000	1,856,000
建物付属設備	1,799,619	1,245,930	553,689
車輌運搬具	13,991,140	7,845,895	6,145,245
什器備品	2,963,760	2,912,745	51,015
リース資産	4,639,800	4,444,440	195,360
合計	34,575,520	22,357,046	12,218,474

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている公益法人の場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	連　合	0	14,029,000	14,029,000	0	－
運営補助金	徳島市	0	14,029,000	14,029,000	0	－
合計		0	28,058,000	28,058,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の注記

該当なし

付　属　明　細　書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に明記している。

2. 引当金の明細

該当なし